

Ⅰ. 学校法人の概要

(経営計画とその実施状況、学校経営の組織・体制等)

1. 経営計画（中期経営計画（第8次マスタープラン））と財政計画（第5次財政計画）

(1) 建学の綱領、経営理念、経営目標

本学園は、「建学の綱領」の精神に基づき、教職員共通の価値基準として次のとおり「経営理念」と「経営目標」を掲げ、学校経営を行っています。

①建学の綱領

- 一、学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する。
- 一、宇宙の真理を探究しこれを実生活に応用して社会に貢献する。
- 一、人類至高の精神、自由 平和 信愛を基調として世界に雄飛する人材を育成する。

②経営理念 *For all the students* ～ すべての学生生徒のために ～

③経営目標 情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。

今日の学校経営を取り巻く厳しい環境の中で、人材育成、研究成果の還元等の様々な社会のニーズに対して主体的、そして機動的に対応していくため、平成 10 年度（以下、元号を省略）以降、8 次につながるマスタープラン（中期経営計画、以下「MP」）を策定してきました。

この計画に基づいて、毎年、教育改善や就職支援強化、研究高度化等に向けた多くのアクションプログラム（単年度行動計画、以下「AP」）を策定・実行しています。加えて、その実施結果を総括した上で次期に向けた課題を設定して、継続・発展的に関係取組の実質化・高度化に努めています。これまで、各設置校、学部・学科、事務局等全体で 6,503 件（2 年度）もの AP に取り組み、「経営理念」や「経営目標」の具現化を図ってきました。

第 8 次 MP の初年度である元年度において、大学志願者は 14 年連続で増加し、目標である 12 千人（元年度入試）に達し、2 年度も高位で安定しています。就職実績は、就職率・実就職率ともに、全国でも上位にランクされています。教育では、アクティブラーニング型授業（以下、「AL」）を全学的に展開し、教育方法等の改善は大きく進展し、文科省（「大学教育再生加速プログラム(AP)」）の事後評価では、「S 評価（計画を超えた実行、優れた成果創出、十分な目的達成）」を受けました。研究においては、国や企業等から有為の研究活動として多数の採択を受け、高額的外部研究費が交付され、これらは右肩あがりの傾向です。

また、短期大学部及び附属城東高校ともに所定の入学者を確保していること等から、学園全体の財務状況も良好で、7 年連続での 3 設置校の黒字確保（財政的自立）と 16 年連続の計画どおりの黒字計上を達成することができました。

以上のことなどから、これまでの MP に関する取組は、一部に課題はあるものの良好な目標達成状況であると判断しています。

(2) 第8次マスタープラン（経営計画）と第5次財政計画の概要（総合的目標等）

①第8次MPの計画

今次、第 8 次 MP 策定にあたっては、理事長から大学・短大学長、高校校長及び法人事務局長へ諮

問がなされました。第7次MPを基盤としつつ、「新たなステージに向けた価値の創出」をテーマとして掲げ、次代に向けて永続する学園の成長戦略となる計画を策定することとしました。

この諮問に沿って、30年6月、第8次マスタープラン策定委員会を設けて審議を開始し、当経営計画の財政支援計画となる第5次中期財政計画の議論を並行し、理事長へ計画原案を答申、第370回理事会（31年3月22日）において承認・決定しました。

この第8次MPにおいては、第7次MPに引き続き、“全国トップクラスの教育拠点”に飛躍することを目標に掲げ、その実現のために経営戦略を次のとおり定めています。

【戦略Ⅰ】戦略的広報と募集活動による志願者増

広報及び募集活動の質（戦略性）向上によって、全学一体となって学園のブランドイメージ創出とステイタス向上を目指す。

【戦略Ⅱ】教育の質的転換による付加価値向上

各校の教育方針に則った「丁寧な教育」をさらに進め、教育の質的転換を果たす。

【戦略Ⅲ】特色ある研究によるプレゼンスアップ

研究の基盤となる大学院の魅力高めること、その上で研究の高度化と地域貢献の両面から特色ある研究成果を生み出す。

【戦略Ⅳ】キャリア教育と就職支援・進学支援による満足度向上

キャリア教育と就職及び進学支援の充実を図ることによって、卒業時及び就業後の学生満足度を高め、その結果を教育活動に反映させる。

【戦略Ⅴ】グローバル化と地域連携の推進

- ・グローバル化においては、主体的に学び成長し続ける学生生徒の潜在的能力を引き出し高める機会を創出する。
- ・地域連携においては、実践型人材育成に資する地域と連携した教育研究活動をさらに進展させ、“地域を志向し社会に貢献する学園”としてステイタスアップを図る。

【戦略Ⅵ】財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化

財政においては、学生募集力の強化はもとより、いっそう精緻な入学生の確保、退学者の抑制による定員管理を図る。組織においては、組織ガバナンス強化を図り、成果の創出と業務の効率化を同時に果たすことを見据えた働き方改革に取り組む。

以上の経営戦略に基づき、各設置校、学部・学科、事務局等が単年度行動計画（AP）を策定し、PDCAサイクルによって、計画実現性を高め、継続的な改革・改善と成果の拡大に努めています。3年度は当期MPの最終年度として、特に計画実現性の向上に向けて関係取組を積極化するとともに、次期MPの策定に着手します。

②第5次財政計画

第5次中期財政計画策定についても、第8次MPと同様に理事長からの諮問がなされました。第5次中期財政計画においては、学園が永続的に発展していくためには財政基盤の安定が最も重要なテーマのひとつであるとの認識のもと、中期財政計画を策定することとしました。

この諮問に沿って、第8次MP（経営計画）策定の議論と並行し、経営計画と同様の手続きを経て理事長へ財政計画原案を答申、第370回理事会（31年3月22日）において承認・決定しました。

この第5次中期財政計画においては、第8次MPの目標達成のために3設置校の教育・研究活動等に積極的な資金投下を継続し、高校の施設・設備整備計画の進捗を図り、併せてこの計画期間も健全財政を堅持することとしており、その実現のために以下のとおり達成方策を明確にしています。

施策1：学納金収入の拡大

1) 相対的低学費の堅持・「セーフティネット施策の維持・向上」等を図った上での学納金・寮費改定（大学・短大・高校）、2) 学生・生徒確保（新入・編入）の一層の精緻化、3) 城東高校生・推薦入学者のドロップアウト抑制、4) 経済的理由による退学者の抑制 等

施策2：補助金収入の拡大（補助金制度変更への適合、積極申請）

1) 私大等改革総合支援事業関係取組の実質化による選定継続、2) 「高等教育無償化政策」としての要件等の整備、3) 科学技術振興機構（JST）補助、学術研究振興資金（私学事業団）等、科学技術研究補助の確保 等

施策3：その他補完的収入の拡大（寄付金、外部研究費等の活用）

1) 受配者指定寄付金活用の積極化、2) 奨学制度利用卒業生や一般卒業生を対象とした寄付金募集の検討、3) 科研費等外部研究資金への積極的な申請 等

施策4：組織・委員会等の効率化・機能向上

1) 学校改革型組織への体系的整理・見直し、2) 委員会・会議の負荷低減、議論の選択・集中、3) 上述1)・2)の実行に向けた検討組織の早期設置、4) 学校改革型組織づくりに向けたFD・SDの実施、5) 関連規則の見直しとコンプライアンスの徹底 等

施策5：人件費の安定化と教育エフォート等に報いる仕組みづくり

1) 理事会与件に基づく人件費の管理、2) 業務効率化による総人件費の抑制・効率化、3) 教育活動・役職（行政職）等の負荷・業績評価に報いる報奨制度の導入 等

施策6：予算配分計画の選択・集中・捨象の仕組みづくり

1) 第8次MPへの対応を主目的とする予算の新設と、MPの計画実現性向上に資する改善、2) MP・APを中軸とした予算編成の徹底、3) 基盤的教育研究設備の計画的な更新とその財源確保、4) 私学行政・助成制度の激しい変化に対応するために予算取扱の柔軟性向上を企図 等

施策7：城東高校教育環境の高度化

1) 「学びの質向上、心身健康の増進、教育指導力向上、ICT教育高度化、安全・快適性向上を目的とした高校施設・設備整備計画を策定し、実行段階に移行、2) 主な整備項目は、職員室・ラーニングスペース棟新設、体育館更新、横断歩道橋新設、グラウンド整備（人工芝化）等

施策8：併設短大、城東高校の財政安定化

1) 短大は、増収策として所定の入学志願者確保と学納金の改定実施、積極的な補助金申請実施支出用政策として人件費安定化と施設設備への投資抑制、2) 高校は、増収策として所定の入学志願者確保と学納金の改定実施、支出抑制策として奨学費抑制等実施

施策9：学園全体の環境整備について意見を反映する仕組みづくり

1) 環境整備の方針に基づき、施設・設備整備計画を検討する仕組みを構築、2) 定期的な施設・設備の点検評価の仕組み、また、その評価に基づき、改善・向上させる仕組みを構築

なお、3年度は、MPと同様に当期計画の最終年度であり、進捗の不十分な施策について重点的に取り組みます。また、第9次MPの策定に合わせて、「第6次中期財政計画」を策定する予定です。

(3) 経営計画の進捗状況

1) 経営計画基本戦略ごとの成果等

①志願者・入学者の拡大、外部評価の向上

志願者・入学者の状況は、3 設置校ともに極めて良好です。多くの私学が学生・生徒定員を満たせない中で、大学の入学志願者は前年度まで 14 年連続で増加、当年度も志願倍率 10 倍超（一般選抜九州地区最高位）の高位（2 年度入試大学志願者 11,345 名（前年 12,585 名）、短大志願者も高水準を維持（426 名（前年 563 名））にあります。高校も 23 年度入試まで 7 カ年連続で志願者が増加し、以降この高位水準で安定しています（3 年度入試志願者 1,809 名）。そして、3 年度入学者は 3 設置校すべてが財政計画に沿いほぼ所定人員を確保しました。

なお、外部評価の指標となる大学ランキングでは、「面倒見の良さ：全国 8 位」、「小規模だが評価できる：同 3 位」、「採用を増やしたい大学：1 位」等、高位にあります。これらは、本学の教育力・研究力・就職力・募集力の全般的な活性度・改革力を評すものとして高く評価できます。

②教育改革・改善の進展

過年度から、教育改革・改善の取組は高く評価され、国等の支援事業に数多く選定・採択されています。特に、私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の一体的補助事業、以下「改革総合支援事業」）では、4 項目全選定となり、全国の上位 0.8%（3 項目以上の選定でも全国 924 校中 26 校の少数）に位置しています。

また、私立大学等経常費補助金（2 年度）は、教育改革・改善や学生の研究活動に関する特別補助について、補助採択件数・補助額が高水準（約 1.5 億円（37 位／全国 577 校））であり、改革・改善の活性度を維持していると評価できます。特に、アクティブラーニング全学展開の取組については、文科省の支援最終年度において、「S 評価（計画を超えた実行、優れた成果創出、十分な目的達成）」がなされています。これらのことは、継続して諸活動のトライアルが活発化し相応の成果が創出されていることの証左として高く評価できます。

③研究高度化の進展

国の科学研究費（日本学術振興会より有望な研究計画に付与される研究費）の採択は、過年度から継続して高水準を維持（2 年度 64 件採択）しています。また、研究活動の実用化指標となる産業界等からの受託・共同研究等外部研究費捕捉額（約 1.1 億円）も、高い水準です。この他、総合的な活性度指標となる学会発表件数、研究活動への寄付受入、計測センター等の研究施設利用状況、外部との研究交流事業の実施状況等、総じて「右肩上がり・高位安定」の結果となっています。

④就職・進学関連指標の高位安定

2 年度大学・短大卒業生の就職率（内定者／就職希望者）は、いずれも全国平均や福岡県平均を上回る良好な結果（本学学部就職率 99.5 %、同大学院 98.2 %、同短大 100.0 %（3 年 3 月末日現在））です。これらは、過年度から継続して高位安定・好成绩です。特に評価できることは、コロナ禍によって採用・就職双方の活動が困難を極める状況下、新たな採用・就活方法を模索・試行を継続し、一部上場企業等の大手企業内定は継続的に増加傾向、実就職率（卒業生数に占める就職・大学院進学者数（短大は大学進学者等）の割合）が高位安定している（学部 95.7%、大学院 90.2%、短大 92.0%）ことです。

3 年度の就活サポートの主要施策として開催した学内合同企業説明会（コロナ禍により、単独説明

会の集中開催方式で実施（オンラインを含む）では、約 400 社の企業の協力・参画を得て、延べ 3,557 名（就職希望者の全員が参加）が参加し、今後も就職状況は高位安定する見通しです。

また、高校の進学実績は、国公大学合格実績をはじめとしてほぼ順調と言えます。3 年度入試では、国公準大学（九州大（11 名（二桁合格目標を達成））、千葉大、電気通信大、神戸大、岡山大、広島大、九工大、福岡教育大、熊本大、長崎大、佐賀大、大分大、宮崎大、鹿児島大、福岡女子大等）は 76 名合格となりました。但し、12 年度から毎年「合格実績向上」の傾向にあったものの、近年は「踊場感」があります。難関私大合格は、明治大 2 名、青山学院大 2 名、法政大 4 名、中央大 1 名、東京理科大 6 名、同志社大 10 名、立命館大 14 名、関西大 3 名、関西学院大 4 名等であり、その評価は上述の国公大学と同様であると思われます。（3 年 3 月末日現在）

⑤グローバル化と地域貢献活動の活発化

i) グローバル化教育体制の強化と教育プログラムの組織的充実

グローバル化教育の実効性を高めるために、正課と課外の連携や 3 設置校連携の教育体制を整備しています。この考え方のもとで、派遣学生の拡大と当該学生の英語教育の実効化、並びに受入学生の拡大と当該学生の日本語教育徹底の諸施策の強化を目指しています。しかし、当年度は、今次感染症災禍によりオンラインで対応する等、関係取組は大幅に縮小せざるを得ませんでした。

ii) PBL（課題解決型学習）とプロジェクト研究の社会連携による拡大

地域社会・地元企業等との共同事業として、地域活性化の PBL や共同事業を推進しました。PBL については新宮町や古賀市をはじめ 10 事業の取組を行い（但し、当年度は今次感染症災禍により派遣中止）、これらの取組のインセンティブ施策としても機能する、FIT ポイント制度（対象の学習活動等に参画する学生にポイントを付与し、修学支援サービスとして還元する制度）を導入しました。

また、福岡市等との産官学連携事業については、地域発展・人材育成・生涯学習等の領域で重要な役割を担い、相応の評価を得て、改革総合支援事業（タイプ 3 地域貢献（プラットフォーム型））に選定されました（福岡未来創造プラットフォーム（福岡市・福岡商工会議所・福岡中小企業経営者協会・福岡都市圏 15 大学で形成）に参画）。

⑥財政運営、経営管理、並びにガバナンスの外部評価の向上

財務状況についても、様々な学園改革の施策が奏功し、当然のこととして安定的に推移しています。2 年度の決算においても、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）は、当初予算を上回ってプラス計上（16 カ年連続の計画通りの経常収支黒字（当該期間累計で約 34 億円））しました。これらについて、経営・財務の外部評価（格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の格付）は、予算統制力の高さ、安定したキャッシュフロー、予算と活動計画の連動性の高さ等について、従前から継続して高く評価されています。そこで、「教育研究への積極的資金投下」と「財政の健全性」が高次でバランスした経営実績や、第 5 次財政計画策定等の明確な将来的維持・向上施策があるとして、JCR の格付は「AA⁻」に向上（R & I の格付は「A⁺」を維持）しました。

なお、本学の「PDCA による経営管理システム」、情報公表の仕方等の経営手法やガバナンスについて、文科省や私学関係団体から評価を受け、全国に向けて先進事例として継続して紹介されています。

2) アクションプログラムの実施状況

上記の実現・成果創出のために、MPに基づくAPを策定し、全学的に実行しています。これらの当年度の実施状況は下表のとおり、全体の約7割（68.1%）が「80%以上の目標達成」です（主として新型コロナウイルス感染拡大を原因とする活動停滞等により、前年度比3.2ポイント減少）。

なお、進捗度が50%未満の取組を中心として、各セクションがその阻害要因、今後の解決方策等を、自主的に明らかにし、設置校別に報告・検討会（AP発表会）を行い、確実な改善に繋げています。

2年度APの部署等別実施状況 ※新型コロナの影響により中止・変更となったAPを含む

部署等名	事業等数	進捗度別 事業等数		
		100-80%	79-50%	50%未満
工学部	54	37	6	11
情報工学部	30	17	6	7
社会環境学部	8	8	0	0
教養力育成センター	8	6	0	2
工学研究科	28	19	5	4
社会環境学研究科	1	1	0	0
総合研究機構	9	7	0	2
短大学科	33	25	1	7
〃 事務室	5	4	1	0
高校課程	22	8	3	11
〃 事務室	3	3	0	0
大学事務局	90	63	13	14
合 計	291	198	35	58
進捗度別比率	100%	68.1%	12.0 %	19.9 %

(4) 財政計画諸施策の実施状況

1) 増収策の実施状況

①学納金収入

第5次財政計画（以下「財政計画」）にある、3設置校の学費改定（値上げ）については、教授会等所定の議論を経て、理事会で決議、2年度から適用しています。学費改定完成年度において、単年度約3億円の増収見込みです。

学生・生徒の入学者正確確保については、入試広報部を中心に、志願者拡大の諸施策、入学者調整の仕組みの確立等が行われ、概ね目標どおりの入学者を確保できています。

また、休退学者抑制について、教務部を中心とした様々な組織的施策（大学退学率3%未満等を目標）が実行に移されました。コロナ禍によりその進展は小幅に留まるものの、将来的には大幅な進展が期待できます。

②その他収入（補助金、寄付金、外部研究費）

補助金については、補助要件と本学活動の適合度を高める等、組織をあげた（全学的）積極的な施策を継続し、その捕捉は（交付）は相対的に優位（2年度私大等経常費補助金ランキング97位／全国577

位（特別補助 37 位／ 577 校）にあります。

寄付金については、受配者指定寄付金制度、全国寄付金ポータルサイトへの参加等、学校法人としての税制上の優遇を活用する見直しを行うとともに、特定の教育活動に対する寄付金活用制度を創設し募金段階へ移行させる予定です。

外部研究費については、研究者の研究レベルの高度化は当然のこととして、総合研究機構の様々な取組によって研究活動支援強化施策が充実してきています。

2) 支出抑制・効率化策の実施状況

当該施策の主眼となる人件費施策については、組織・委員会等の効率化・機能向上に関する施策の検討段階にあります。また、人件費安定化・教育実績・負荷報奨等の充実についても、同様に検討に着手しています。これらの施策の足掛かりとして、当年度は種々の研究インセンティブ施策を実行に移しています。

短大・高校の財政安定化についても、補助金の積極申請や奨学費等の支出抑制等が着実に進展しています。さらに、高校施設等整備を中心とした学園全体の環境整備も計画に沿って順調（高校 1 号館（教育棟）2 年 8 月、高校新体育館 2 年 12 月にそれぞれ竣工）に進展しています。

第5次財政計画の施策別実施状況（2年目）

施策名	取組名	評価
1.学納金収入の拡大	(1)3 設置校の学納金単価改定（値上げ）、(2)精緻な入学者管理、(3)ドロップアウト抑制策等	○着実に進展（ドロップアウト抑制策進展）
2.補助金収入の拡大	(1)改革総合支援事業選定への対応、(2)無償化政策への対応、(3)科学技術研究補助の確保等	○着実に進展（積極施策進展継続）
3.その他補完的収入の拡大	(1)受配者指定寄付活用の積極化、(2)奨学制度利用卒業生等を対象とした寄付金募集の検討等	○着実に進展（寄付募集段階へ移行予定）
4.組織・委員会等効率化、機能向上	(1)学校改革型組織への体系的整理・見直し、(2)委員会・会議の負荷低減、(3)検討組織の設置等	△検討に着手
5.人件費安定化、教育業績・負荷等に報いる仕組みづくり	(1)人件費計画の計画性向上、(2)総人件費の抑制・効率化、(3)業務負荷・業績評価報奨制度の導入等	△検討に着手（一部実施）
6.城東高校教育環境高度化	(1)高校施設・設備整備計画の策定・実行、(2)職員室、体育館新設等各整備項目の計画・実施	○着実に進展
7.併設短大、城東高校財政安定化	(1)志願者確保、人件費安定化、投資抑制（短大）、(2)志願者確保、補助金の維持向上（高校）	○着実に進展

(5) 経営・財務の外部評価

格付会社（R&I、JCR）の学校運営・経営に対する全般的評価について、コメントは次のとおりです。

1) 学校運営全般に関する評価

① 3 設置校ともに入学者を安定的に確保。特に大学は 14 年連続で総志願者数が増加し、全国の私立大学の中でも例のない実績。実志願者数も増加傾向、併せて志願者の学力水準も上昇傾向で量・質の両面で学生募集力が向上、九州域内の有力私大の一角を占める。短大や高校も競争力があり、入学者確保力は安定的である。

- ②継続的な教職員の FD / SD の取り組みが、学生の修学意欲を高め、留年・退学を抑制する効果に寄与している。教育方法について、アクティブラーニングの導入に積極的であり、学生の主体性、思考力を高める取組みにも余念がない。
- ③コロナ禍への対応として、独自の学生の経済的セーフティネットを構築、積極性等、高く評価ができる。その継続のための財源増強は、次期の課題として認識する。
- ④競争的研究資金の獲得件数は、九州・沖縄地区ではトップクラス。国内にとどまらず海外著名企業との受託・共同研究も拡大傾向。大型の研究テーマも生まれており、収入源が多様化している。一方で、研究成果の教育還元や研究への重点的エフォート配分の環境整備も重要との課題認識である。
- ⑤大学の進路実績は県下トップクラス。きめ細かい進路支援により、実就職率は、27年度以降5年連続で95%を上回る。上場・大手・中堅企業への就職割合は年々上昇傾向で元年度は72%に達するなど、質の転換を実現している。この結果、学生の就職満足度も向上している。

2) 経営・ガバナンスに関する評価

- ①理事長・理事会の発言・行動力は高く評価。十分な役割認識のもと、入念な合意形成によって策定した計画に対する遂行意識は高く、行動に表れている。
- ②MP・APは、トップダウンとボトムアップが円滑に融合した計画である。画餅と化すリスクが小さく、高レベルで確立された運営システムとして評価できる。
- ③PDCAサイクルの実効性は高く、経営のスピード感には定評。これまでの改革の成果は、志願者数の増加、就職実績の向上、事業活動収支差額の安定推移、外部研究資金の増加などに表れている。
- ④今次コロナ禍対応で、その的確性と実行力について、柔軟性と強靱性を合わせもつ組織力が十分に発揮されたものと評価できる。
- ⑤課題として、現在の経営管理の仕組みについて、若手教職員へ理解・浸透を図ることがある。

3) 財務全般に関する評価

- ①教育・研究への積極的な資金投下を行いつつ、健全な財政を両立させる運営ポリシーに変化はない。財務の視点（コスト）を意識した業務運営が多くの教職員に浸透しており、総じてキャッシュインフロー、アウトフローの質が良いと評価できる。
- ②学校法人の特性を咀嚼し、厳格な予算統制がなされている点は、相当程度高く評価できる。教育・研究と財務は表裏一体であることが真に理解されていなければ成し得ないものであると評価できる。
- ③第5次中期財政計画は、これまでの財務規律を緩めることなく策定・実行されている。積極的な施設・設備投資を続ける中でも、ネットキャッシュポジション（手元金融資産）を維持し続けている。
- ④運用資産の収益性は低いが高健全性は高い。リスク運用を試みる学校法人が散見される中、徹底し運用ポリシー、リスク管理体制を貫く点は特色として評価できる。
- ⑤業務計画と予算の結びつきが強く、適切な計画（有効性や実現性の高い計画等）が構築できる体質。収支差額は高くない水準で推移しているものの、予算管理の精度に優れ、今後も安定的に黒字を確保するとみられる。

2. 経営と学校運営の体制

学校法人の理事会・評議員会に対しては、私立学校法を始め私学関連諸法規によって、自主性が尊重されている一方で、経営の主体的改善やその結果責任が強く求められています。

本学園では、この趣旨に沿い、理事会権限の明確化及び経営機能の強化を図り、監査法人と監事の連携強化等によって、経営活動（理事の業務執行等）及び教育研究活動、並びに財産状況のチェック機能等の充実（業務監査の結果については後述）を図っています。特に、経営活動については格付会社2社の審査・評価を取り入れ、他大学にはあまり例のないPDCAによる改善手法を導入しています。

役員（理事、監事）には公的機関、地元財界等から学識経験者や企業経営者を招き、豊富な経験や高い見識を結集し、また、評議員には卒業生及び学生のご父母を招請し、教育ニーズを詳細に把握、社会の要請に迅速・的確に応える学校経営を目指しています。

(1) 役員等の状況

(令和3年3月31日現在)

①理事（定数9～13、実数11）

役職名等*1	氏名（就任年月日（※は常勤））
3号理事（理事長）	大谷 忠彦（H12.4.1（※））
3号理事（常務理事）	山下 剛（H27.11.29（※））
1号理事（福岡工業大学・同短期大学部学長）	下村 輝夫（H22.10.1（※））
1号理事（附属城東高等学校長）	佐伯 道彦（H28.8.26（※））
3号理事（財務部長）	川口 敏弘（R2.4.1（※））
2号理事	江頭 公成（H12.11.29）
2号理事	小幡 修（H30.11.29）
3号理事	川原 正孝（H21.4.1）
3号理事	園田 勇（H17.11.29）
3号理事	高田 洋征（H23.11.29）
3号理事	森 紀久雄（H24.11.29）

②監事（定数2～3、実数2）

役職名等*1	氏名（就任年月日）
—	吉戒 孝（H24.6.1）
—	和志武 三樹男（H30.11.29）

③評議員（定数19～27、実数24）

役職名等*1	氏名（就任年月日）
1号評議員（福岡工業大学・同短期大学部学長）	下村 輝夫（H22.10.1）
1号評議員（附属城東高等学校長）	佐伯 道彦（H28.8.26）
1号評議員（福岡工業大学教授）	梶原 寿了（H30.4.1）
1号評議員（福岡工業大学教授）	阿山 光利（H31.4.1）
2号評議員	正司園 博行（H21.4.1）
2号評議員	園田 勇（H17.11.29）
2号評議員	中野 武志（H6.11.29）
3号評議員	伊東 鐘賛（H18.11.29）
3号評議員	井上 和広（H31.4.1）

3号評議員	松本 香奈美 (R2.4.1)
4号評議員	池田 悦雄 (H29.4.1)
4号評議員	内田 一徳 (H24.4.1)
4号評議員	江頭 公成 (H12.11.29)
4号評議員 (理事長)	大谷 忠彦 (H9.11.29)
4号評議員	小幡 修 (H30.11.29)
4号評議員 (財務部長)	川口 敏弘 (R2.4.1)
4号評議員	川原 正孝 (H21.4.1)
4号評議員	神田 豊 (H22.4.1)
4号評議員	高田 洋征 (H23.11.29)
4号評議員	藤原 満 (H15.11.29)
4号評議員	松永 利明 (H6.11.29)
4号評議員	森 紀久雄 (H21.11.29)
4号評議員 (常務理事)	山下 剛 (H27.11.29)
4号評議員	松本 友行 (H30.11.29)

*1 1号理事：学長・校長、2号理事：評議員、3号理事：学識経験者

1号評議員：学長・校長・教職員、同2号：卒業生、同3号：父母、同4号：学識経験者

(2) 教職員の状況

(令和3年5月1日現在)

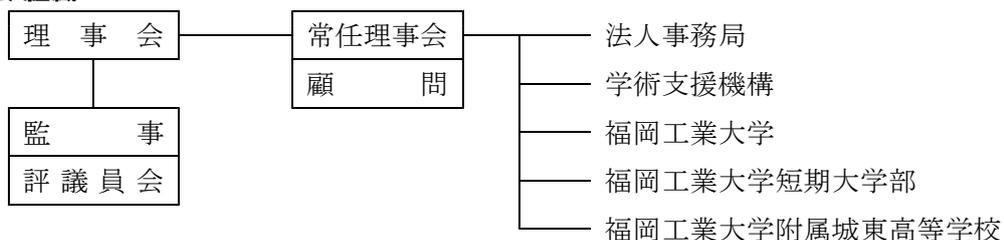
設置学部等	2年度 教職員数				3年度 教職員数			
	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比
福岡工業大学*2	141(31.1)	△ 1	134	△ 2	144(30.5)	3	134	0
工学部	58(30.0)	△ 1	—	—	59(29.9)	1	—	—
情報工学部	56(31.1)	1	—	—	57(30.3)	1	—	—
社会環境学部	27(27.4)	△ 1	—	—	28(26.1)	1	—	—
福岡工業大学短期大学部	14(26.6)	△ 1	7	0	14(25.4)	0	7	0
情報メディア学科	14(26.6)	5	—	—	14(25.4)	0	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	103(19.3)	9	13	2	104(18.7)	1	13	0
合計	258(—)	7	154	0	262(—)	4	154	0

*2 大学・短大教員には特任を含む

*3 ()内は教員一人当たり学生数

(3) 組織

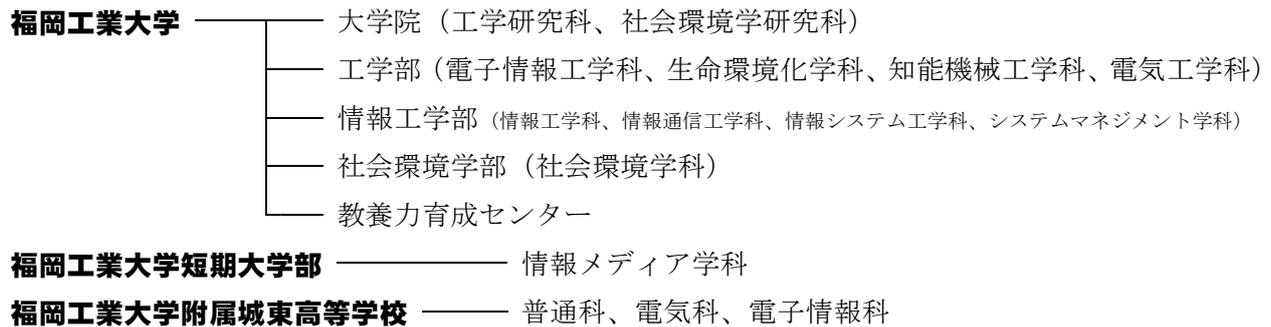
(令和3年5月1日現在)



3. 設置学部等、学生・生徒数

(1) 学部・学科等の構成

(令和3年5月1日現在)



(2) 学生・生徒数

1) 学生生徒数の状況

(令和3年5月1日現在、単位：人)

設置学部等	2年度 学生・生徒数					3年度 学生・生徒数			
	定員	現員	(R1 現員)	入学 定員	入学 者数	定員	現員	入学 定員	入学 者数
福岡工業大学	3,872	4,384	4,371	989	1,097	3,872	4,388	989	1,133
(研究科を除く)	(3,720)	(4,222)	(4,220)	(915)	(1,021)	(3,720)	(4,225)	(915)	(1,050)
工学部	1,520	1,739	1,744	380	421	1,520	1,766	380	466
電子情報工学科	360	432	449	90	95	360	433	90	94
生命環境化学科	360	399	416	90	97	360	410	90	110
知能機械工学科	440	512	496	110	125	440	503	110	131
電気工学科	360	396	383	90	104	360	420	90	131
情報工学部	1,500	1,742	1,726	375	426	1,500	1,729	375	405
情報工学科	520	627	612	130	157	520	610	130	134
情報通信工学科	360	403	390	90	105	360	420	90	107
情報システム工学科	360	414	424	90	93	360	405	90	94
システムマネジメント学科	260	298	300	65	71	260	294	65	70
社会環境学部・社会環境学科	700	741	750	160	174	700	730	160	179
研究科	152	162	151	74	76	152	163	74	83
工学研究科（修士）	128	140	128	64	67	128	142	64	76
工学研究科（博士）	12	14	14	4	4	12	10	4	1
社会環境学研究科（修士）	12	8	9	6	5	12	11	6	6
福岡工業大学短期大学部	320	373	393	160	183	320	355	160	183
情報メディア学科（新）	160	183	—	160	183	320	349	160	183
情報メディア学科 (R2.4 募集)	105	130	265	—	—	—	5	—	—
ビジネス情報学科	55	60	128	—	—	—	1	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	1,650	1,992	1,978	550	752	1,650	1,946	550	602
普通科	1050	1,350	1,366	350	511	1050	1,354	350	449
電気科	300	237	254	100	82	300	203	100	42
電子情報科	300	405	358	100	159	300	389	100	111
合計	5,842	6,749	6,742	1,699	2,032	5,842	6,689	1,699	1,918

2) 収容定員充足率（経年比較）

（単位：％）

学校名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大学	118.3	115.4	113.4	113.5	113.6
研究科	85.6	91.4	99.3	106.6	107.2
短期大学部	124.4	121.6	122.8	116.6	110.9
高校	128.1	126.2	119.9	120.7	117.9

4. 学校法人の沿革（学校・学部・学科等設置、組織変更等）

(1) 沿革

年 月	学校、学部等の開設、名称変更等＜当該趣旨＞
昭和 29 年 4 月	福岡高等無線電信学校創設
昭和 33 年 4 月	学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
昭和 35 年 4 月	福岡電子工業短期大学開設
昭和 38 年 4 月	福岡電波学園電子工業大学開学、同工学部開設
昭和 41 年 4 月	大学名称を「福岡工業大学」に変更、短期大学名称を「福岡工業短期大学」に変更
昭和 48 年 9 月	法人の名称を「学校法人福岡工業大学」に変更
昭和 49 年 8 月	高校の名称を「福岡工業大学附属高等学校」に変更
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）開設
平成 9 年 4 月	大学に情報工学部を開設
平成 11 年 4 月	大学院工学研究科（博士後期課程）開設
平成 13 年 4 月	大学に社会環境学部を開設 高校の名称を「福岡工業大学附属城東高等学校」に変更
平成 14 年 4 月	短期大学の名称を「福岡工業大学短期大学部」に変更
平成 17 年 4 月	短期大学部電子情報システム学科を情報メディア学科に、OA 情報システム学科をビジネス情報学科に名称変更
平成 19 年 4 月	大学院社会環境学研究科（修士課程）開設
平成 21 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）「機能材料工学専攻」を「生命環境科学専攻」に改組
平成 22 年 4 月	FD*1 推進機構を設置 *1 Faculty Development
平成 25 年 4 月	改革推進室を経営企画室と改称＜経営計画策定とその実現性向上＞ 国際交流支援室を国際戦略室と改称＜国のグローバル戦略への適応＞
平成 26 年 4 月	先端計測技術研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞ 大学・地域連携推進室を設置＜外部連携による地域発展への貢献＞
平成 27 年 4 月	大学の入学定員を 830 名から 915 名（工学部 380 名・情報工学部 375 名・社会環境学部 160 名）に変更＜学生定員の実質化（志願者ニーズへの適応）＞ 教養力育成センターを設置＜教養教育の見直しとその教育方法等改善＞
平成 28 年 4 月	物質・エネルギーデバイス研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞ 学長室を設置＜学長を中心とした教学ガバナンス強化＞ 大学院工学研究科（修士課程）「管理工学専攻」を「情報システム工学専攻」と「システムマネジメント専攻」に改組

平成 29 年 8 月	エレクトロニクス研究所インキュベーションスタジオ 2 を設置<研究の高度化・活発化への対応>
	同研究所食品農医薬品研究センター研究活動開始（研究 7 テーマの選定）
平成 29 年 11 月	情報科学研究所電磁波計測センターおよびインキュベーションスタジオ 3 を設置<研究の高度化・活発化への対応>
	環境科学研究所あまみず社会研究センターを設置<研究の高度化・研究成果の地域社会への還元>
平成 30 年 1 月	インキュベーションスタジオ 1 を設置<研究の高度化・活発化への対応>
平成 30 年 4 月	大学工学部「生命環境科学科」の名称を「生命環境化学科」に変更
平成 31 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）「生命環境科学専攻」の名称を「生命環境化学専攻」に変更
令和 2 年 4 月	短期大学部「情報メディア学科」を新設（既存の情報メディア学科、ビジネス情報学科を廃止）

(2) 校舎等施設の整備

年 月	施設・設備等の名称、用途等<当該趣旨>
昭和 61 年 6 月	本部棟竣工（法人本部・事務局、図書館、エクステンションセンターなど）
	附属高校体育館竣工（武道場を含む）
昭和 61 年 7 月	附属高校校舎竣工、大学クラブハウス竣工
昭和 63 年 3 月	新宮総合グラウンド竣工（野球場、ラグビー・サッカー場）
平成 3 年 1 月	1 号館（現 C 棟）竣工（情報工学部、学生ホールなど）
平成 5 年 3 月	女子寮（コスモス寮）竣工
平成 11 年 2 月	α 棟竣工（モノづくりセンター、キャリアサポートセンター、多目的ホールなど）
平成 12 年 10 月	FIT アリーナ竣工（多目的ホール兼体育館、トレーニングセンター） 附属高校課外教育施設（B2 新棟）竣工
平成 13 年 2 月	A 棟竣工（工学部、社会環境学部など）
平成 15 年 10 月	新学生寮（坦心寮）竣工
平成 16 年 1 月	B 棟竣工（情報工学部、短期大学部、情報処理センター、研究所、学生サービスセンターなど）
平成 16 年 3 月	附属高校セミナーハウス（上善荘）竣工
平成 16 年 7 月	D 棟竣工（工学部、情報工学部、工作センターなど）
平成 16 年 8 月	大学高電圧実験棟、車庫棟、駐輪場竣工
平成 21 年 1 月	附属高校校舎内外装全面改修・増築（生徒数増加に伴う教室増など）
平成 23 年 3 月	FIT ホール竣工（多目的ホールなど）
	運動場用地取得（福岡市塩浜約 1 万坪）
平成 24 年 3 月	塩浜総合グラウンド竣工（野球場、室内練習場、多目的グラウンドなど）
平成 24 年 4 月	FIT トレーニング棟竣工
	FIT セミナーハウス土地・建物取得（大分県由布市湯布院町）
平成 24 年 8 月	FIT セミナーハウス竣工<学外合宿研修（人間性教育）への対応>

平成 24 年 12 月	FIT セミナーハウス隣地（駐車場用地、3,695 m ² ）取得
平成 26 年 2 月	D 棟南側隣地（駐輪・駐車場用地、684 m ² ）の取得
平成 26 年 4 月	守衛室（52.26 m ² ）建替・周辺整備
平成 26 年 9 月	FIT アリーナ西側隣地（運動場用地、2,307.89 m ² ）の取得
平成 27 年 4 月	おとめが池（4,690 m ² ）護岸整備＜学生休息地・環境教育フィールドの拡大＞
平成 27 年 10 月	FIT アリーナウエストコート（スポーツコート、相撲場）、駐車場竣工、 附属図書館・FIT Link 改装＜ラーニングcommons整備、ICT 機能向上＞
平成 28 年 2 月	情報処理センター・クリエイティブラボ改修＜ ICT 機能向上＞
平成 28 年 3 月	A 棟学生ホール（1 階）、リフレッシュコーナー（2～4 階）改修＜ラーニング commons整備＞
平成 28 年 8 月	E 棟（6,884.19 m ² ）竣工（総合研究機構、学生サポートセンター、FD 推進機構 など）
平成 28 年 11 月	B 棟（1 階）学生ラウンジ改装＜ラーニングcommons整備など＞
平成 29 年 1 月	α 棟（2 階）グローバルスチューデントラウンジ改装＜グローバル化教育推進＞
平成 29 年 3 月	C 棟（1 階）学生ホール改装＜ラーニングcommons機能向上・レストラン改装＞
	B 棟（2～3 階）高度 ICT 環境の整備
	B・C・D 棟（各階）改修＜ラーニングcommons整備＞
平成 29 年 4 月	坦心寮大規模改修＜居室・共用スペースの環境改善＞
平成 29 年 8 月	F 棟（780.34 m ² ）竣工（エレクトロニクス研究所（インキュベーションスタジオ 2））＜研究の高度化・活発化への対応＞
令和 2 年 3 月	本部棟（1 階）「音とモノづくりの歴史資料館」改装 ＜地域の教養・文化の発展＞
令和 2 年 7 月	高校校舎（1 号館）（2543.81 m ² ）竣工
令和 2 年 12 月	高校体育館（7525.79 m ² ）・1 号館接続横断歩道橋（9.69 m ² ）竣工

(3) 施設等の状況

（単位：m²、法人合計）

施設等名称	土地	建物
校舎等*2	80,320	99,093
うち、管理関係	/	47,613
うち、図書館*1		4,722
うち、研究所		1,952
屋外運動場	121,292	/
合宿・研修施設	9,255	2,345
寄宿舍	7,575	11,492
その他*2	16,160	21,986
合 計	234,602	134,916

*1 図書館蔵書数 324,244 冊、閲覧室座席数 534 席（α 棟 3 階含）、
高校図書室蔵書数 25,125 冊、閲覧室座席数 85 席

*2 体育館用地は「校舎等」に、体育館の建物は「その他」に計上している。